



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン コード番号 3927 URL https://www.fuva-brain.co.jp/ 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 - 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日 決算補足説明資料作成の有無：無 決算説明会開催の有無：無	上場取引所 東
---	---------

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,338	39.0	58	-	53	-	26	-
2022年3月期	1,682	-	△57	-	△59	-	△29	-

(注) 包括利益 2023年3月期 33百万円 (-%) 2022年3月期 △27百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	5.01	5.00	1.9	1.9	2.5
2022年3月期	△5.51	-	△2.2	△2.8	△3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,226	1,430	43.3	261.59
2022年3月期	2,232	1,393	61.3	256.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,368百万円 2022年3月期 1,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	36	37	△8	1,415
2022年3月期	△92	△123	29	1,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,400	45.4	200	241.0
	～ 3,700	～ 58.2	～ 300	～ 411.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,600,200株	2022年3月期	5,600,200株
2023年3月期	261,362株	2022年3月期	261,362株
2023年3月期	5,338,838株	2022年3月期	5,334,351株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,649	33.0	35	-	27	-	22	-
2022年3月期	1,240	14.5	△62	-	△65	-	△14	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	4.27	4.26
2022年3月期	△2.78	-

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,926	1,372	46.6	255.19
2022年3月期	2,111	1,347	63.4	250.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,362百万円 2022年3月期 1,338百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(2024年3月期の連結業績予想について)

当社グループが属する業界及び今般の外部環境の変化の速さを勘案し、レンジ形式にて通期売上高及び営業利益の連結業績予想値を開示することといたしました。経常利益以下の各利益については、当社グループの事業構成の多様化も踏まえた機動的な事業展開を実施する観点から、今後の営業外収益または費用等の適正かつ合理的な数値の見積もりは困難であるため、算出しておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「情報の活用」及び「セキュリティ+α」を事業方針とした「ITツール事業」及び「ITサービス事業」を展開しております。

2022年11月30日付で採用コンサルティング及び人材紹介事業を営む株式会社アド・トップ（以下、「アド・トップ」という。）の株式を取得し、2022年12月31日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。報告セグメントの詳細は、「（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

各セグメント別に展開する事業は以下のとおりであります。

セグメント名	事業の内容	会社名 (当社及び連結子会社)
ITツール事業	セキュリティツール 働き方改革ツール	(株)フーバーブレイン
ITサービス事業	保守・役務提供 受託開発・SES 採用支援・人材紹介	(株)フーバーブレイン GHインテグレーション(株) (株)アド・トップ

(ITツール事業)

セキュリティツール

自社開発のエンドポイントソフトをはじめ、ネットワークアプライアンスの提供を含めた、ユーザー企業の情報セキュリティ対策を支援。

働き方改革ツール

自社開発の情報機器業務ログ監視・分析技術による業務可視化・働き方分析ソリューションを提供。ユーザー企業のテレワーク環境の構築及び働き方改革を支援。

(ITサービス事業)

保守・役務提供

セキュリティツール及び働き方改革ツール提供に伴う導入・運用支援役務及び保守サポートの提供。

受託開発・SES

パートナー企業からの開発委託案件の対応及びパートナーSIerと協業して、大手通信事業者へのITエンジニア人材提供。

採用支援・人材紹介

採用コンサルティング及び人材紹介を通じて、企業の採用を支援。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2025年3月期に連結営業利益5億円達成を業績目標（以下、「本業績目標」という。）に掲げ、「情報の活用」及び「セキュリティ+α」を事業方針とした「ITツール事業」及び「ITサービス事業」を展開しております。

各事業の営業活動については、ITツール事業において、営業拠点及び隣接地域への積極的な販路拡大を見据えた面開拓戦略を継続し、ITサービス事業においては、パートナー企業との連携強化による事業拡大の営業戦略を展開しております。

本業績目標、事業方針及び営業戦略のもと、①販路の拡大、②収益構造における事業の多様化、③新製商品及び新規事業の企画開発を当社グループの対処すべき課題として認識し、さらなる成長の実現に取り組んでおります。

2022年11月30日付で採用コンサルティング及び人材紹介事業を営むアド・トップの株式を取得し、同年12月31日をみなし取得日として連結の範囲に含め、当社グループの事業領域を拡大しております。

ITツール事業のセキュリティツールにおいては、大手企業へも影響がおよぶサプライチェーン攻撃等、サイバー攻撃の対象範囲の拡大が続いており、企業規模を問わず、サイバーセキュリティ対策強化が事業継続における重要事項との認識が継続して高まっております。このような背景から、当社のセキュリティツール製商品群の需要は高まっており、販売が継続して伸びております。2020年4月より国内2社目の総代理店（ディストリビューター）として取り扱いを開始している世界初のSASEプラットフォーム「Cato SASE Cloud（ケイトサシークラウド）」は、複数の有力SIerとの二次店（リセラー）契約の拡大により、国内大手企業及びグローバル展開企業における導入・検討案件が増加しており、メーカー並びにパートナーSIerと共にさらなる受注獲得に取り組んでおります。

ITツール事業の働き方改革ツールの働き方改革支援製品「Eye“247” Work Smart Cloud（アイ・トゥエンティフォ

一/セブン ワークスマート クラウド) については、新型コロナウイルス感染症対策のテレワーク対応に加え、生産性向上に向けた導入事例等もあり、導入企業は1,900社超(2023年3月31日現在)と、継続して増加しております。しかしながら、「Eye “247” Work Smart Cloud」の市場競争環境は高まっている状況にあり、当社は「Eye “247” Work Smart Cloud」の競争力向上に向けた製品力の強化に注力しております。

なお、「Cato SASE Cloud」及び「Eye “247” Work Smart Cloud」は、サブスクリプション型のサービスであり、進捗期以降の売上高及び営業利益への貢献が期待できます。

ITサービス事業においては、連結子会社GHIインテグレーション株式会社(以下、「GHI」という。)に対するIT人材需要は益々高まっており、着実に売上高を拡大しております。国内の高まるIT人材需要の確実な取り込みのため、国内外の優秀なIT人材の採用活動を強化しております。また、2022年1月に当社と資本業務提携契約を締結した伊藤忠テクノソリューションズ株式会社とも協同してIT人材需要案件へのGHI人材の供給拡大に取り組んでおります。

さらに、採用コンサルティング及び人材紹介事業を営むアド・トップを新たに子会社化し、当社及びGHIのIT人材採用施策の強化、当社働き方改革支援製品の新たな販売網拡大等、当社グループの事業領域及び事業基盤の拡大に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,338,456千円(前連結会計年度比39.0%増)、当社単体の売上高は1,649,944千円(前事業年度比33.0%増)と前連結会計年度(前事業年度)に続き、過去最高を更新しております。営業損益については、当社働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」の製品力強化に向け積極的な開発活動を継続しつつも、販売費及び一般管理費の適正化は計画どおりに進んだ結果、アド・トップの取得費用等を計上したものの営業利益は58,656千円(前連結会計年度は営業損失57,517千円)と4期ぶりに黒字化しました。経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益については、外貨建て支払債務等に係る為替差損並びに新株予約権(ストック・オプション)の発行に係る費用を計上し、経常利益53,090千円(前連結会計年度は経常損失59,403千円)、親会社株主に帰属する当期純利益26,789千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失29,416千円)となり、本業績目標に向けた3カ年計画1年目として、想定していた業績を達成することができました。

(ITツール事業)

当連結会計年度の売上高は1,443,705千円(前連結会計年度比38.3%増)、セグメント利益は192,807千円(前連結会計年度比85.0%増)となりました。

(ITサービス事業)

当連結会計年度の売上高は894,751千円(前連結会計年度比40.0%増)、セグメント利益は121,341千円(前連結会計年度比34.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計の額は、前連結会計年度に比べ994,958千円増加し、3,226,981千円となりました。これは主に、現金及び預金72,047千円、前払費用227,601千円及び長期前払費用610,868千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の額は、前連結会計年度に比べ957,317千円増加し、1,796,299千円となりました。これは主に、前受金274,593千円及び長期前受金615,278千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の額は、前連結会計年度に比べ37,641千円増加し、1,430,682千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益26,789千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ72,047千円増加し、1,415,633千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、36,262千円の獲得(前連結会計年度は92,021千円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益53,159千円を計上し、前受金が832,171千円増加した一方、前払費用が799,205千円増加し、仕入債務が54,985千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、37,676千円の獲得(前連結会計年度は123,883千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,417千円一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入52,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、8,989千円の支出（前連結会計年度は29,988千円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出6,000千円及び新株予約権の発行による支出2,989千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナ禍からの経済正常化が進められる中、継続してサイバー攻撃の脅威は増大しており、社会意識も高い状態にあります。新型コロナ禍に対応した日本国内企業のテレワーク対応はピーク時に比べ後退が見込まれるも、安心安全な事業環境の構築需要は今後ますます高まると考えられ、当社グループのITツール事業セキュリティツール製商品に対する需要が引き続き伸びると考えております。特にSASEプラットフォーム「Cato SASE Cloud」の引き合いは増加が続いており、さらなる販売拡大が期待されます。同事業働き方改革ツールの働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」については、テレワーク管理目的から人材不足に対応した生産性向上を目的とした需要が今後さらに伸びると考えております。

また、ITサービス事業においては、連結子会社GHIに対するIT人材需要が堅調であり、着実な売上高増加を見込んでおります。2022年11月に連結子会社としたアド・トップについては、経済正常化による求人需要の回復・拡大に伴う売上高増加を見込んでおります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2024年3月期）の業績見通しについては、以下のとおりであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,400	45.4	200	241.0
	～ 3,700	～ 58.2	～ 300	～ 411.5

当社グループが属する業界及び一般の外部環境の変化の速さを勘案し、レンジ形式にて通期売上高及び営業利益の連結業績予想値を開示することといたしました。経常利益以下の各利益については、当社グループの事業構成の多様化も踏まえた機動的な事業展開を実施する観点から、今後の営業外収益または費用等の適正かつ合理的な数値の見積もりは困難であるため、算出しておりません。

※新型コロナウイルス感染症の当社グループに対する影響について

当連結会計年度においては、当社グループの事業活動に対する大きな影響は発生しませんでした。

当社グループでは引き続き、従業員の安全に配慮し、適宜テレワーク勤務を行いつつ、開発活動や製商品出荷業務に遅滞が発生しないよう対応してまいります。営業活動についても、販売代理店や顧客企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援と顧客企業への製商品・サービス提案を実施してまいります。

※ウクライナ情勢の当社グループに対する影響について

当社グループにおいては、日本国内における事業活動が主要であり、直接的な影響はありませんでした。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,586	1,415,633
受取手形	31,827	31,056
売掛金	256,210	253,895
原材料及び貯蔵品	42,027	54,479
前払費用	91,314	318,915
その他	4,850	1,710
流動資産合計	1,769,816	2,075,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,096	24,320
減価償却累計額	△9,641	△10,680
建物(純額)	2,454	13,640
工具、器具及び備品	54,599	65,953
減価償却累計額	△52,023	△56,298
工具、器具及び備品(純額)	2,576	9,655
有形固定資産合計	5,030	23,296
無形固定資産		
のれん	187,569	221,463
その他	14,507	19,830
無形固定資産合計	202,076	241,294
投資その他の資産		
投資有価証券	126,477	129,768
長期前払費用	16,042	626,910
敷金及び保証金	86,521	90,771
繰延税金資産	4,784	11,733
その他	21,273	27,516
投資その他の資産合計	255,098	886,700
固定資産合計	462,206	1,151,290
資産合計	2,232,023	3,226,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,161	87,236
1年内返済予定の長期借入金	-	18,000
前受金	211,828	486,421
未払法人税等	35,774	19,712
賞与引当金	-	12,200
その他	134,795	127,521
流動負債合計	478,560	751,092
固定負債		
長期借入金	-	66,000
繰延税金負債	3,440	2,478
退職給付に係る負債	27,796	29,543
資産除去債務	19,880	20,301
長期前受金	280,810	896,088
その他	28,494	30,794
固定負債合計	360,421	1,045,206
負債合計	838,981	1,796,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,631	796,631
資本剰余金	838,753	594,840
利益剰余金	△258,509	12,192
自己株式	△10,272	△10,272
株主資本合計	1,366,601	1,393,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,699	3,239
その他の包括利益累計額合計	1,699	3,239
新株予約権	9,411	9,727
非支配株主持分	15,328	24,324
純資産合計	1,393,041	1,430,682
負債純資産合計	2,232,023	3,226,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,682,921	2,338,456
売上原価	936,933	1,436,826
売上総利益	745,988	901,630
販売費及び一般管理費	803,506	842,974
営業利益又は営業損失(△)	△57,517	58,656
営業外収益		
受取利息	16	202
助成金収入	1,160	2,672
貸倒引当金戻入額	292	-
その他	130	393
営業外収益合計	1,599	3,268
営業外費用		
支払利息	278	61
株式交付費	1,835	3,131
為替差損	1,371	4,339
リース解約損	-	1,222
その他	-	79
営業外費用合計	3,485	8,834
経常利益又は経常損失(△)	△59,403	53,090
特別利益		
受取解決金	13,800	-
新株予約権戻入益	138	69
特別利益合計	13,938	69
特別損失		
子会社移転費用	1,765	-
特別損失合計	1,765	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△47,230	53,159
法人税、住民税及び事業税	10,859	30,228
法人税等調整額	△28,673	△8,667
法人税等合計	△17,813	21,561
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,416	31,597
非支配株主に帰属する当期純利益	-	4,808
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△29,416	26,789

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△29,416	31,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,699	1,539
その他の包括利益合計	1,699	1,539
包括利益	△27,716	33,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27,716	28,329
非支配株主に係る包括利益	-	4,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	796,631	716,914	△276,782	△13,160	1,223,602
会計方針の変更による累積的影響額			47,689		47,689
会計方針の変更を反映した当期首残高	796,631	716,914	△229,093	△13,160	1,271,291
当期変動額					
株式交換による増加		76,989		2,929	79,919
連結子会社株式の売却による持分の増減		44,848			44,848
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△29,416		△29,416
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	121,838	△29,416	2,888	95,310
当期末残高	796,631	838,753	△258,509	△10,272	1,366,601

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	9,499	-	1,233,101
会計方針の変更による累積的影響額					47,689
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	9,499	-	1,280,790
当期変動額					
株式交換による増加					79,919
連結子会社株式の売却による持分の増減					44,848
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△29,416
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,699	1,699	△88	15,328	16,940
当期変動額合計	1,699	1,699	△88	15,328	112,251
当期末残高	1,699	1,699	9,411	15,328	1,393,041

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	796,631	838,753	△258,509	△10,272	1,366,601
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			26,789		26,789
欠損填補		△243,912	243,912		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△243,912	270,702	-	26,789
当期末残高	796,631	594,840	12,192	△10,272	1,393,391

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	1,699	1,699	9,411	15,328	1,393,041
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)					26,789
欠損填補					-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,539	1,539	316	8,995	10,851
当期変動額合計	1,539	1,539	316	8,995	37,641
当期末残高	3,239	3,239	9,727	24,324	1,430,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△47,230	53,159
減価償却費	4,736	8,095
のれん償却額	17,051	18,695
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	12,200
受取利息	△16	△202
助成金収入	△1,160	△2,672
新株予約権戻入益	△138	△69
支払利息	278	61
為替差損益(△は益)	94	△7,097
株式交付費	1,835	3,131
売上債権の増減額(△は増加)	△100,373	44,126
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,793	△12,380
前払費用の増減額(△は増加)	△25,616	△799,205
仕入債務の増減額(△は減少)	38,488	△54,985
未払金の増減額(△は減少)	11,402	△10,867
前受金の増減額(△は減少)	18,189	832,171
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,951	△8,698
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,860	1,746
その他	8,594	△56
小計	△78,844	77,151
利息の受取額	16	202
利息の支払額	△240	△61
法人税等の支払額	△14,113	△43,702
助成金の受取額	1,160	2,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,021	36,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,334	△8,417
無形固定資産の取得による支出	-	△1,621
資産除去債務の履行による支出	-	△1,620
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△3,182	△458
敷金及び保証金の回収による収入	685	3,685
保険積立金の積立による支出	△2,588	△2,345
保険積立金の解約による収入	-	3,454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,623	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	52,000
その他	159	△7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,883	37,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△6,000
自己株式の取得による支出	△41	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	79,980	-
新株予約権の発行による支出	-	△2,989
その他	50	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,988	△8,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	7,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,011	72,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,598	1,343,586
現金及び現金同等物の期末残高	1,343,586	1,415,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月27日開催の当社第21回定時株主総会決議により、同年8月12日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を716,631,200円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を243,912,773円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

2022年11月30日付でアド・トップの発行済株式の一部を取得し、同年12月31日をみなし取得日として連結子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「ITツール事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITツール事業」については、セキュリティツールとして、自社開発のエンドポイントソフトをはじめ、ネットワークアプライアンスの提供を含めた、ユーザー企業の情報セキュリティ対策を支援しております。また、働き方改革ツールとして、自社開発の情報機器業務ログ監視・分析技術による業務可視化・働き方分析ソリューションを提供し、ユーザー企業のテレワーク環境の構築及び働き方改革を支援しております。

「ITサービス事業」については、保守・役務提供として、セキュリティツール及び働き方改革ツール提供に伴う導入・運用支援役務及び保守サポートの提供しております。受託開発・SESでは、主に連結子会社GHIによりパートナー企業からの開発委託案件の対応及びパートナーSIerと協業して、大手通信事業者へITエンジニア人材を提供しております。また、当連結会計年度において、2022年11月30日付で採用コンサルティング及び人材紹介事業を営むアド・トップの株式を取得し、2022年12月31日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。同社は、求人広告含めた採用コンサルティング及び人材紹介を通じて、企業の採用を支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ITツール事業	ITサービス事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,043,855	639,066	1,682,921	1,682,921	-	1,682,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,980	1,980	1,980	△1,980	-
計	1,043,855	641,046	1,684,901	1,684,901	△1,980	1,682,921
セグメント利益	104,233	90,184	194,418	194,418	△251,935	△57,517
セグメント資産	393,659	247,138	640,797	640,797	1,591,225	2,232,023
その他の項目						
減価償却費	512	3,976	4,489	4,489	246	4,736
のれん償却額	-	-	-	-	17,051	17,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,779	18,693	22,473	22,473	206,121	228,594

- (注) 1. セグメント利益の調整額△251,935千円には、一時的に発生する子会社取得関連費用△20,871千円、のれんの償却額△17,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,591,225千円には、セグメント間取引消去△4,230千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,595,455千円が含まれており、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
4. 減価償却費の調整額246千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に該当する固定資産の減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額206,121千円は、子会社取得に係るのれん204,621千円及び本社のコンピュータ機器等1,499千円であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ITツール事業	ITサービス事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,443,705	894,751	2,338,456	2,338,456	-	2,338,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	26,826	26,910	26,910	△26,910	-
計	1,443,789	921,578	2,365,367	2,365,367	△26,910	2,338,456
セグメント利益	192,807	121,341	314,148	314,148	△255,492	58,656
セグメント資産	1,206,111	529,632	1,735,744	1,735,744	1,491,237	3,226,981
その他の項目						
減価償却費	1,598	5,500	7,098	7,098	996	8,095
のれん償却額	-	1,643	1,643	1,643	17,051	18,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,035	54,872	58,907	58,907	3,615	62,523

- (注) 1. セグメント利益の調整額△255,492千円には、一時的に発生する子会社取得関連費用△4,100千円、のれんの償却額△17,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,491,237千円には、セグメント間取引消去△7,168千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,498,406千円が含まれており、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
4. 減価償却費の調整額996千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に該当する固定資産の減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のITサービス事業54,872千円には、2022年12月31日をみなし取得日して連結子会社化したアド・トップの取得に係るのれん52,589千円が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,615千円は、全社資産に該当する当社のコンピュータ機器等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	256円29銭	261円59銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5円51銭	5円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	5円00銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△29,416	26,789
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△29,416	26,789
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,334,351	5,338,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	13,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-A回新株予約権新株予約権の数 540個 (普通株式 54,000株)</p> <p>2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-B回新株予約権新株予約権の数 4,070個 (普通株式 407,000株)</p>	<p>2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-A回新株予約権新株予約権の数 40個 ※ (普通株式 4,000株) ※</p> <p>2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-B回新株予約権新株予約権の数 4,040個 ※ (普通株式 404,000株) ※</p> <p>2022年9月5日開催の取締役会決議による第13-A回新株予約権新株予約権の数 960個 ※ (普通株式 96,000株) ※</p> <p>2022年9月5日開催の取締役会決議による第13-B回新株予約権新株予約権の数 1,420個 ※ (普通株式 142,000株) ※</p>

3. ※の内容は、当連結会計年度末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、現状の株価水準が、当社の業績好転の実績及び今後の順調な成長見通し等を反映しておらず、非常に割安であると判断しております。

こうした状況下で、当社は、今後の事業展開、投資計画、財務状況を総合的に勘案し、自己株式の取得を行うことといたしました。業績見通し等に照らした適正な株主価値を実現する事により、株主還元の実現を図ることを目的としております。

なお、今後も自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に応じて機動的な実施を検討し、さらなる企業価値向上に向けて、引き続き取り組んでまいります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	普通株式
② 取得し得る株式の総数	170,000株 (上限) (発行済株式数 (自己株式を除く) に対する割合3.18%)
③ 株式の取得価額の総額	100,000,000円 (上限)
④ 取得期間	2023年5月16日～2023年11月15日 (ただし、②又は③の上限に到達した場合は、その到達日をもって終了いたします。)
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付